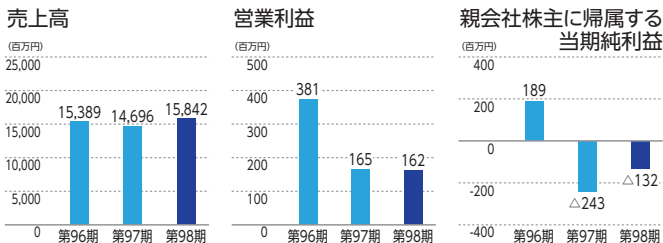


決算ハイライト



■モビリティ事業

乗用車、トラック、建機、農機の内外装部品を各メーカーに供給。軽量化等の新工法や加飾など高付加価値部品を積極的にご提案し、開発・設計から量産までの一貫体制でお客様のニーズにお応えしております。

売上高 11,090百万円

当事業の国内自動車部門におきましては、乗用車向けでメイン車種の生産台数が引き続き大きく伸長し、販売増加となりました。海外自動車部門におきましては、タイのECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO.,LTD.で市況の回復が遅れていることにより、販売減少となりました。

この結果、当事業の売上高は110億90百万円となり、前連結会計年度より14億72百万円増加いたしました。



■リビングスペース事業

毎日の暮らしに密着したトイレ、バス等、水回り空間を中心とした住宅設備部品や冷機部品の開発、供給をはじめ、幅広い分野で貢献しております。

売上高 4,263百万円

当事業の国内住宅設備部門におきましては、住宅用資材や人件費の高騰の影響が続いて住宅向け設備の需要が低調となりました。その結果、洗面化粧鏡を中心に販売減少となりました。オフィス用空調製品においても、同様の影響により、販売減少となりました。海外冷機部品部門におきましては、タイのTHAI KODAMA CO., LTD.、ベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO.,LTD.とも、需要が低調に推移したことなどにより販売減少となりました。

この結果、当事業の売上高は42億63百万円となり、前連結会計年度より2億73百万円減少いたしました。



■アドバンスド&エッセンシャル事業

ゲーム用パッケージ等のアミューズメント領域から最先端のIT機器フォルム、植物工場の水耕システムコンポーネントなどの先進的な市場、医療領域に至るまでの製品開発に挑戦しております。

売上高 488百万円

当事業におきましては、ゲームソフト用パッケージ事業は、一部でモデル切り替えによる受注増がありましたが、全体では販売減少となりました。新複合材製品事業においては、一部量産延期があり販売減少となりました。

この結果、売上高は4億88百万円となり、前連結会計年度より53百万円減少いたしました。



会社概要・株式情報

会社概要		2025年3月31日現在
商号	児玉化学工業株式会社	
(英文名)	KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.	
設立	1946年3月8日	
資本金	1億円	

役員		2025年6月26日現在
代表取締役	北村以知雄	社外取締役
取締役	齋藤義一	社外取締役
		社外取締役
		社外取締役
		社外取締役
		社外取締役

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.kodama-chemical.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

■WEBサイトのご案内

ホームページサイトでは、企業情報やIR情報など最新の当社情報を幅広く提供しております。

<https://www.kodama-chemical.co.jp/>

児玉化学工業

検索



児玉化学工業株式会社

証券コード：4222

BUSINESS REPORT

第98期 ビジネスレポート

2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日

代表者インタビュー



代表取締役社長
北村 以知雄

国内自動車部門の販売拡大が業績を牽引

2025年3月期は、モビリティ事業の国内自動車部門が好調に推移し、販売を大きく伸ばしたことにより、期初の計画を上回る増収を遂げ、利益面においても同事業が全体を下支えする形となりましたが、後ほどご説明させていただく株式会社メプロホールディングスの全株式取得に伴い、デューデリジェンス関連の費用が発生したため、営業利益は減益となりました。一方で経常利益は、前期におけるシンジケートローンの借り換えに伴う支払手数料が減少したことなどから増益に転じ、最終損益の改善をもたらしました。

結果として2025年3月期の連結業績は、売上高が158億42百万円（前期比7.8%増）、営業利益が1億62百万円（同1.8%減）、経常利益が97百万円（同302.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、1億32百万円の損失（前期比1億11百万円の改善）となりました。

営業状況を事業別に振り返ると、モビリティ事業は、国内自動車部門における新プロジェクトが安定的量産化へ移行し、業績貢献が本格化したことから、売上高・利益とも大幅に増加しました。しかしタイ子会社における海外自動車部門は、市況の回復が遅れており、販売が減少しました。リビングスペース事業は、国内住宅設備部門において洗面化粧鏡やオフィス用空調製品の販売が減少し、タイ子会社およびベトナム子会社による海外冷機部品部門も需要が低調に推移したため、減収・減益となりました。アドバンスド&エッセンシャル事業は、ゲームソフト用パッケージのモデルが末期を迎えて販売が減少し、また新複合材製品も量産の延期を受け、業績貢献に至らなかったことなどから、減収・減益となりました。

社内ではこの1年間、マネジメントサイクルの強化を図り、実績を確実に管理し、モニタリング・分析を経て、執行に反映していく仕組みを機能させました。これにより販売価格の適正化や生産合理化、原価低減などの施策を的確に打つことができ、業績の向上につながったと捉えています。また継続的な取

り組みとして、人材の採用と定着に努め、社員の成長と活躍を促進する企業風土の醸成や技術・知識の伝承に注力するなど、人的資本経営の実践を進めていきました。

メプロホールディングスの子会社化による拡大

当社は、2025年4月1日付でエンデバー・ユナイテッド株式会社より、株式会社メプロホールディングスの全株式を取得し、完全子会社化しました。メプロホールディングスは、アルミダイカスト製品および鉄鍛造品の製造・販売を手掛ける柳河精機株式会社と、焼結部品・粉末冶金製品の大手である株式会社ダイヤモンドの2社を傘下に置き、自動車部品業界をメインに国内・海外でグループ事業を展開しています。

本件子会社化の背景には、近年の自動車関連業界を取り巻く大きな環境変化があります。米中貿易摩擦の激化、コロナ禍による半導体不足と物流の停滞が招いたサプライチェーンの混乱、国内では認証不正問題の発生、直近では米国新政権の相互関税方針などが市場を揺さぶっています。こうした急進的な変化に対応し、困難を克服して生き残っていくためには、成長性の確保と収益性の改善に向けて事業構造および企業体質を強固にし、経営の安定化を図る必要があります。

メプロホールディングスとのグループ化により、これからの当社は、従来の成形樹脂加工に金属加工を加えて事業領域を拡大、規模拡大とポートフォリオの強化を果たすとともに、双方の強みを活かして営業面や技術面のシナジーを創出し、新たな成長ビジョンを実現していきます。

今後の展開においては、まずモビリティ事業を中心に営業面で連携・協業を図り、Tier1・Tier2メーカーとして自動車部品を供給する柳河精機株式会社、株式会社ダイヤモンドと顧客情報を共有しつつ、お客様への共同提案などでクロスセルを進めていく方針です。また、2社が持つ海外拠点を活かし、グローバルな営業活動においても協力し合うことが可能だと思います。

もう一つのシナジーとしては、双方が持つバックヤードや物流機能を共有化し、グループ全体によるサプライチェーンの最適化につなげていくことを想定しています。

そして将来的には、研究開発・技術面においてシナジーを発

揮し、樹脂と金属の組み合わせによる製品づくりや、自動車の軽量化に資する提案などを実現したいと考えています。

豊かな未来を実現するグループ経営体制

2026年3月期の連結業績は、国内自動車部門の底固い需要が続き、既存モビリティ事業のさらなる伸びが期待できることに加え、メプロホールディングスの子会社化に伴う売上高・利益の拡大と、負ののれん約190億円の計上が見込まれることから、売上高750億円（当期比373.4%増）、営業利益12億円（同638.8%増）、経常利益6.5億円（同564.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益200億円を予想しています。

なお当社は、2023年3月期より4ヵ年中期経営計画「KCI 2025」を推進中ですが、メプロホールディングスとのグループ化により計画の前提が大きく変化したため、今期中に新グループ体制による中期経営計画をあらためて策定し、業績目標および成長戦略を再設定していく予定です。

今期は、新グループの内部統制面や組織体制面の整備を進めつつ、事業の協働に向けた協議やインフラの連携を図り、相互に融和をすすめていきます。株式会社ダイヤモンドは会社設立81年、柳河精機株式会社は73年の歴史を持つ企業であり、それぞれが築き上げてきた企業文化を尊重した上で、当社が目指す「ものづくりによる社会貢献」をともに実現するグループ経営体制を築き上げていきます。

私たち児玉化学工業は、2026年3月に会社設立80周年を迎えます。この節目におけるグループ事業の大きな転換点から飛躍し、さらなる発展を遂げてまいりますので、株主の皆様におかれましては、これからも長きにわたり当社事業への厚いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

